



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ

コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>

代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 青井 浩

問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101

四半期報告書提出予定日 平成25年8月1日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	96,933	1.3	5,696	18.9	5,929	21.0	3,428	147.9
25年3月期第1四半期	95,703	△2.0	4,789	30.8	4,901	36.1	1,383	△32.6

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 4,474百万円(—%) 25年3月期第1四半期 397百万円(△39.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第1四半期	12	52	12	52
25年3月期第1四半期	5	05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年3月期第1四半期	647,284		306,327		47.3	1,117	54	
25年3月期	624,173		304,051		48.6	1,109	33	

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 305,939百万円 25年3月期 303,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
25年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	—
26年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	195,500	0.8	10,000	4.5	10,000	4.9	5,500	46.1	20	09
通期	413,000	1.4	26,500	9.1	27,000	10.5	16,000	20.7	58	46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	318,660,417株	25年3月期	318,660,417株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	44,899,792株	25年3月期	44,948,289株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	273,760,931株	25年3月期1Q	273,713,058株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期は、景気対策への期待感や株価回復による資産効果などから、個人消費には一部に動きがみられたものの、所得の伸び悩みや物価上昇への警戒感などから消費マインドの抜本的な改善にはいならず、依然として不透明な経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、年代の枠を越えて幅広いお客様にご支持いただけるよう、お客様ニーズに基づきすべての事業の革新をすすめるとともに、「店舗・カード・Web」の三位一体型ビジネスをさらに推進し、経営資源を最大限に活用することで収益力の向上をめざしてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は969億33百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は56億96百万円（同18.9%増）、経常利益は59億29百万円（同21.0%増）、四半期純利益は34億28百万円（同147.9%増）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、当第1四半期より報告セグメントの区分を変更しております。

小売事業では、より多くのお客様のご期待にお応えするため、仕入販売の強化とともに店舗の売場賃貸によりカテゴリーの拡大をすすめてまいりました。また、今後の事業展開においても商業施設としての店舗の魅力を最大限に高めて行くうえで、売場賃貸によるテナント導入も積極的に推進してまいります。

一方、前期までの報告セグメントにおきましては、商品の仕入販売については「小売事業」、テナント等の賃貸収入については「小売関連サービス事業」と、一体運営している店舗の損益を2つに分けて計上しておりました。

したがって、事業の実態をより正確に表すため、当第1四半期より、従来「小売関連サービス事業」に含めておりました商業施設の賃貸収入および運営管理に伴う損益等を「小売事業」に加え、新たに「小売・店舗事業」として区分し直しております。

この変更に伴い、以下の前年同期比較につきましては、前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

(小売・店舗事業)

小売・店舗事業では、2011年度から3カ年で取組んでおります「小売の革新」をすすめてまいりました。自分らしさやシンプルなデザイン、快適性など、年代を越えて共通するお客様のニーズや価値観にお応えするため、「おしゃれ×共通価値×値ごろ感」をコンセプトとして、当社グループが有する「店舗・カード・Web」を連携させた幅広いサービスを提供してまいりました。

まず、先行して取組んだ「商品の革新」では、お客様ニーズを具現化した新PBが着実に成果に結びつき、「ラクチン」シリーズが高伸長するなど自主売場の主力商品に成長いたしました。シューズやバッグなどの雑貨カテゴリーに加え、婦人服のセットアップスーツやブラウス、紳士服のパンツなど衣料品が好調に推移したことで、新PBの売上高は25億円、前年同期比72%増と高伸長いたしました。

次に「売場の革新」では、引き続き商品の特徴や機能性などをわかりやすく陳列、演出した売場づくりを推進してまいりました。また、新PB開発の原点となった「おしゃれ×共通価値×値ごろ感」のコンセプトをお取引先ショップとも共有し、すべての売場でお客様ニーズにお応えする品揃えの強化に取り組んでまいりました。

また、ネット通販ではシューズの専門サイトを開設いたしました。自宅で安心、便利にご試着いただくための配送料・返送料の無料化、服とのコーディネートで選べる検索機能など、お客様のご要望を取り入れたサービスを充実したことや、全国規模のキャンペーンが奏功し、Web事業でのシューズの売上高は前年同期に対し1.3倍に伸ばいたしました。

このような施策により、客層の幅が広がったことで既存店のお買上客数は前年同期を上回りましたが、前期に閉鎖した専門店の影響などにより、売上高は771億83百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

一方、利益面では、販管費において固定費の削減をすすめたことなどから、営業利益は19億13百万円（同15.6%増）と増益となりました。

(カード事業)

カード事業では、エポスカードの新規入会は丸井店舗での入会促進に加え、独自の提携カードである「コラボレーションカード」のお取引先様との連携をさらに強化し、丸井店舗外での新規入会を推進してまいりました。また、丸井店舗では、タブレット端末を利用した新規カードの発行を開始いたしました。先行して導入した店舗では、入会審査の時間短縮により利用率の向上が期待できるカードの即時発行が増加するとともに、お客様の申込書記入が不要になることでペーパーレス化が実現し、個人情報の管理水準が格段に向上いたしました。

さらに、お客様づくりの取組みとして、ゴールドカード会員の拡大をすすめてまいりました。会員限定の割引やポイント優待などサービスを充実し、ゴールドカードの会員数は前期末から8万人増の65万人となりました。

このような施策により、お客様の利便性向上とメインカード化に努めてまいりました結果、2006年に発行を開始したエポスカードの会員数は、当第1四半期末には500万人を突破いたしました。また、外部加盟店でのショッピングクレジットの取扱高は前年同期に対し26%増と引き続き高伸長したことから、リボ・分割払債権残高は1,398億円（前年同期比26%増）に拡大いたしました。

一方、キャッシングにつきましては、貸金業法改正による総量規制の影響が薄れ、取扱高は前年同期比12%増の314億円まで拡大し、営業貸付金残高は1,236億80百万円（前年同期比4.0%減）と小幅な減少に留まりました。

さらに、家賃保証や銀行ローン保証など関連ビジネスについても順調に拡大したことから、カード事業の売上高は144億51百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は37億27百万円（同15.4%増）と増収増益となりました。

(小売関連サービス事業)

小売関連サービス事業では、商業施設からの内装工事や広告制作などの受注が拡大したことなどにより、売上高は117億19百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は6億87百万円（同8.5%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前期末に比べ231億10百万円増加し6,472億84百万円となりました。これは主に、エポスカードのご利用客数の拡大や加盟店での取扱高の高伸長などにより割賦売掛金が96億20百万円増加したことや、当第1四半期末日が金融機関休業日のため、通常の月末入金が一時的な未収入金となり、流動資産「その他」が121億38百万円増加したことによるものです。

負債合計は、208億34百万円増加し3,409億56百万円となりました。これは主に、上記の未収入金に対応したコマーシャル・ペーパーの発行などで有利子負債が229億98百万円増加したことによるものです。

純資産は、22億75百万円増加し3,063億27百万円となり、自己資本比率は47.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては平成25年4月26日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,951	32,542
受取手形及び売掛金	6,190	4,634
割賦売掛金	171,187	180,807
営業貸付金	123,739	123,680
商品	19,334	20,526
その他	30,590	42,729
貸倒引当金	△8,270	△8,050
流動資産合計	372,725	396,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,741	67,786
土地	98,886	98,886
その他（純額）	5,421	5,612
有形固定資産合計	173,049	172,285
無形固定資産	6,476	6,353
投資その他の資産		
投資有価証券	22,602	24,099
差入保証金	39,069	38,686
その他	10,250	8,987
投資その他の資産合計	71,922	71,772
固定資産合計	251,448	250,412
資産合計	624,173	647,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,208	26,387
短期借入金	69,262	71,260
コマーシャル・ペーパー	5,000	28,000
未払法人税等	1,726	2,148
賞与引当金	3,617	2,028
ポイント引当金	1,719	1,954
商品券等引換損失引当金	149	150
その他	23,046	24,965
流動負債合計	132,728	156,894
固定負債		
社債	82,000	82,000
長期借入金	87,500	85,500
利息返還損失引当金	11,158	9,922
その他	6,734	6,639
固定負債合計	187,393	184,061
負債合計	320,121	340,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	225,554	226,757
自己株式	△53,889	△53,831
株主資本合計	298,893	300,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,744	5,785
その他の包括利益累計額合計	4,744	5,785
新株予約権	25	1
少数株主持分	389	386
純資産合計	304,051	306,327
負債純資産合計	624,173	647,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	95,703	96,933
売上原価	60,396	60,303
売上総利益	35,306	36,629
販売費及び一般管理費	30,517	30,933
営業利益	4,789	5,696
営業外収益		
受取利息	37	32
受取配当金	291	268
償却債権回収益	176	239
固定資産受贈益	157	109
その他	49	41
営業外収益合計	712	691
営業外費用		
支払利息	493	439
その他	107	18
営業外費用合計	600	458
経常利益	4,901	5,929
特別損失		
固定資産除却損	133	74
固定資産見積変更差額	2,385	—
その他	6	—
特別損失合計	2,525	74
税金等調整前四半期純利益	2,375	5,855
法人税等	993	2,421
少数株主損益調整前四半期純利益	1,382	3,433
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	4
四半期純利益	1,383	3,428

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,382	3,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△985	1,040
その他の包括利益合計	△985	1,040
四半期包括利益	397	4,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	4,469
少数株主に係る四半期包括利益	△0	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売・店舗 事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,641	12,368	6,693	95,703	—	95,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,350	515	4,329	6,195	△6,195	—
計	77,991	12,884	11,022	101,898	△6,195	95,703
セグメント利益	1,654	3,228	633	5,516	△727	4,789

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去563百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,245百万円などです。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売・店舗 事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,805	13,926	7,200	96,933	—	96,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,377	524	4,518	6,420	△6,420	—
計	77,183	14,451	11,719	103,353	△6,420	96,933
セグメント利益	1,913	3,727	687	6,327	△631	5,696

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去674百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,161百万円などです。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、従来「小売関連サービス事業」に含めておりました商業施設の賃貸収入および運営管理に伴う損益等を「小売事業」に加え、新たに「小売・店舗事業」として区分し直しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき組み替え表示しております。